

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年10月27日
【事業年度】	第26期（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I ' L L I N C
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号
【電話番号】	06 - 6292 - 1170
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	4,620,466	5,648,158	6,786,363	7,037,455	7,896,835
経常利益 (千円)	246,997	311,272	626,360	350,177	392,430
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	126,336	205,837	352,969	128,024	247,618
包括利益 (千円)	125,286	221,134	352,969	156,969	142,948
純資産額 (千円)	1,160,555	1,382,976	1,801,223	1,847,219	1,897,481
総資産額 (千円)	2,351,857	2,764,846	3,494,415	3,887,676	4,981,456
1株当たり純資産額 (円)	202.17	237.03	288.55	295.22	303.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.20	36.17	60.28	20.49	39.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	34.55	56.65	20.45	-
自己資本比率 (%)	48.9	48.8	51.5	47.5	38.1
自己資本利益率 (%)	10.4	16.5	22.4	7.0	13.2
株価収益率 (倍)	8.5	16.6	39.5	58.4	21.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	279,976	353,874	541,451	261,009	519,563
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,842	85,682	319,746	425,600	601,179
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,292	79,946	55,205	128,690	627,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	608,961	797,208	1,074,119	780,837	1,326,534
従業員数 (名)	347	381	433	476	525
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第22期においては潜在株式が存在しているものの希薄化効果を有していないため、第26期においては潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

5 平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
売上高 (千円)	4,352,301	5,365,999	6,431,459	6,653,681	7,543,012
経常利益 (千円)	234,336	291,160	596,561	311,214	363,532
当期純利益 (千円)	113,836	162,312	362,964	128,034	251,518
資本金 (千円)	265,041	265,041	350,585	353,887	354,673
発行済株式総数 (株)	2,845,500	2,845,500	6,235,000	6,256,000	6,260,714
純資産額 (千円)	1,148,054	1,326,951	1,800,630	1,817,689	1,976,523
総資産額 (千円)	2,314,649	2,684,274	3,384,829	3,788,314	4,650,035
1株当たり純資産額 (円)	199.98	227.18	288.45	290.50	315.70
1株当たり配当額 (円)	8.0	10.0	15.0	15.0	18.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.00	28.52	61.99	20.49	40.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	27.24	58.25	20.45	-
自己資本比率 (%)	49.2	48.2	53.1	48.0	42.5
自己資本利益率 (%)	10.4	13.4	23.5	7.1	13.3
株価収益率 (倍)	9.5	21.0	38.4	58.4	20.7
配当性向 (%)	20.0	17.5	24.2	73.2	44.8
従業員数 (名)	338	372	424	466	516
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第22期においては潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため、第26期においては潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第26期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当3円を含んでおります。

5 平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区野田より大阪市北区曽根崎新地に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区栄に名古屋支店を開設
平成21年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店開設
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、「大阪証券取引所JASDAQ市場（現東京証券取引所JASDAQ（グロース）」）に上場
平成22年12月	東京都港区芝公園に東京本社を移転
平成23年8月	名古屋市中区錦3丁目に名古屋支店を移転 株式会社ウェブベースの発行済株式の100%を取得し、子会社化
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQグロースに上場
平成27年8月	名古屋市中区錦1丁目に名古屋支店を移転
平成28年3月	大阪市北区大深町に本社を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（株式会社アイル）及び連結子会社（株式会社ウェブベース）から構成されており、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトなどITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力の強化を図るため、「基幹システム（リアル）」と「Webサービス（Web）」の製品・サービスを、単体ではなく「製品群」として相互にリンクさせ、顧客ニーズに合致するだけでなくシナジーを生み出す提案を行うことを基本方針としております。

当社グループでは、「基幹システム（リアル）」の主力を基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」に位置付け、「Webサービス（Web）」が提供するWeb商材等を、基幹業務パッケージ及びECサイト等と連携させることで、経営効率の最適化と企業競争力の向上を図ることを目的としたソリューションの提案及び製品提供を行っており、「リアル」と「Web」の両面から顧客ニーズに合わせた提案を行う戦略を「CROSS-OVER シナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

（１）システムソリューション事業

当事業は、顧客企業に対し基幹システムに関する設計、開発、ハードウェア保守、システム運用サポート、ネットワーク構築、セキュリティ管理等を、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、当社オリジナルの基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」を主力とし、各業種別に特化したバリエーションの充実を図り、更に、顧客企業の属する業種・業態に適したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図るストック型ビジネスを重視しております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業、医療機器業をはじめ、それ以外の業種でも、順次システム開発を進めております。また、業種別パッケージでは、子会社である株式会社ウェブベースとの連携により、ファッション業向けの店舗管理システム「アラジンショップ」の商品力強化を図っております。また、その他業種でも、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に、業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。

（２）Webソリューション事業

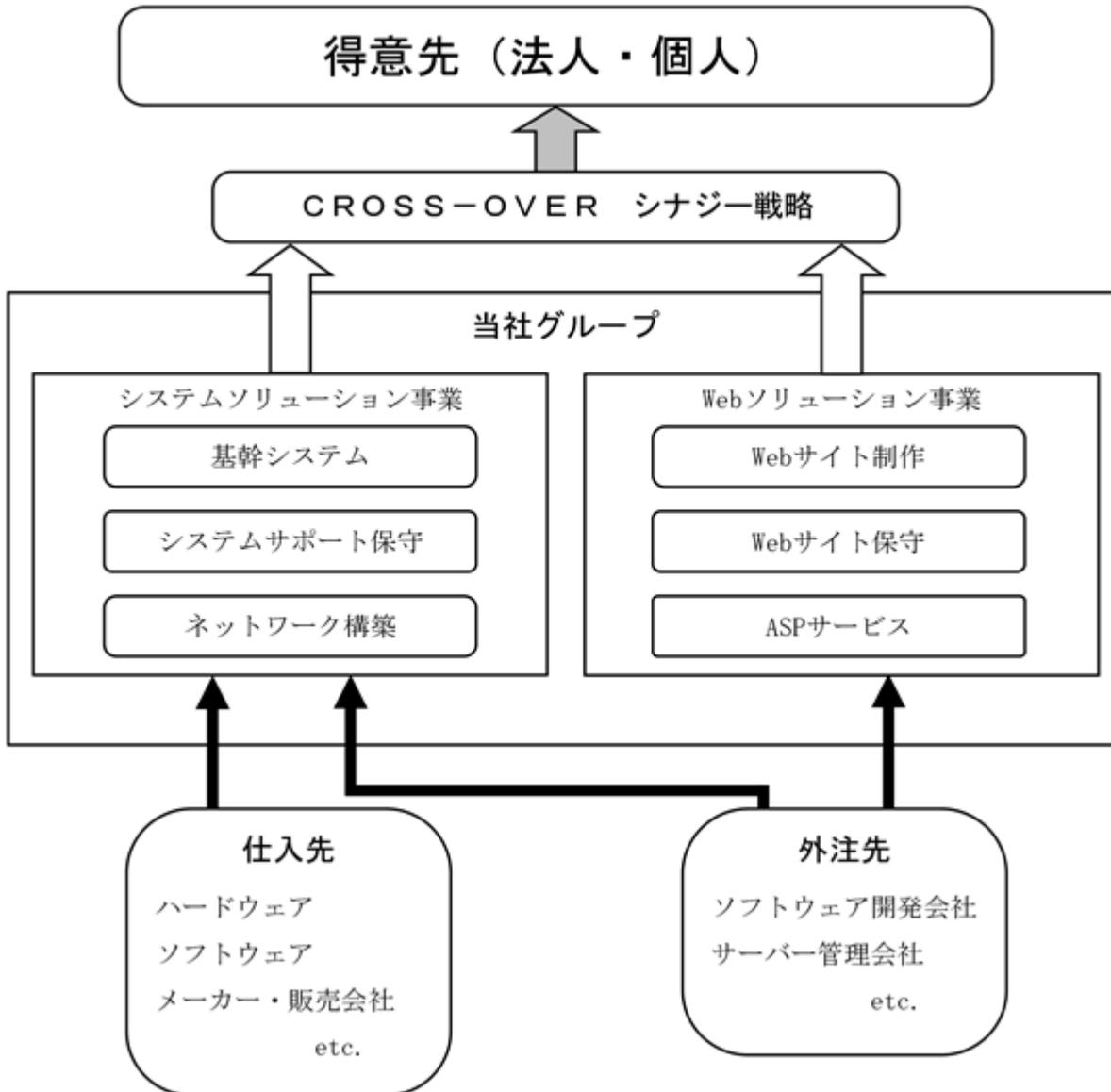
当事業は、ホームページの制作・活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト等のWeb商材を提供しております。具体的には、「Webドクターサービス」として大企業以上にWebの有効活用が求められる中堅・中小企業において、既存Webサイトの見直しを図り、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現し、顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努めております。

その他、当事業では、求人・求職Webサイト「@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援、ビジネススキル等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理も行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ウェブベース	大阪府豊中市	50,000	ファッション業向け システムの開発販売	100.0	役員の兼任3名 商材等の仕入先

- (注) 1 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
2 上記関係会社は、特定子会社に該当していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(名)
525

- (注) 1 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。
2 当社グループにおける平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
3 当社グループは、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略してあります。

(2) 提出会社の状況

平成28年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
516	31.4	6.3	5,183,570

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)であります。
3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略してあります。
4 当社は、単一セグメントであるためセグメントによる情報については、記載を省略してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移してあります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年8月1日～平成28年7月31日）におけるわが国経済は、中国やアジア新興諸国の景気の下振れ等による海外経済不安はあるものの、国内経済においては、雇用、所得環境の改善も続いており、緩やかではありますが回復基調は続いております。

当社グループが属する情報サービス業界においても、企業業績の改善傾向もあり、ソフトウェアに対する投資も緩やかな増加傾向にあります。しかしながら、現在のソフトウェア投資には、従来の業務効率の改善はもちろんのこと、販売力及び競争力強化を含めた、企業業績の向上を実現する付加価値の高い提案が一層求められております。

このような状況のもと、当社グループは、ITの有効活用が必要な中堅・中小企業顧客の経営課題を解決するための商材を「リアル」と「Web」の両面から開発・提案し、顧客の企業力強化を図ることを「CROSS-OVER シナジー」戦略とし取り組んでまいりました。

「CROSS-OVER シナジー」戦略は、当社グループが提唱してきた独自の提案スタイルで、「リアル」と「Web」それぞれの商材を複合的に提案することで、顧客の業務効率と販売力強化を実現するものであり、当社グループにとって商談時の競争力を強化するだけでなく、顧客満足度も向上させるものであります。この戦略効果により、当社グループが重視するストック型ビジネス商材の販売実績が大きく伸長し、利益体質の強化が図られております。

販売実績につきましては、「リアル」面では、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を、業種別に継続して進め、販売面でもパートナー企業との連携に加え、東京、大阪、名古屋において「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会を開催し、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客毎に最適なシステム活用方法をご提案させていただくことで、販売実績も順調に推移しました。「Web」面では、複数ネットショップ一元管理ソフトである「CROSS MALL」について、新たなショッピングモールとの連携開発も継続して取り組んでおり、当連結会計年度においても、複数モールとの連携機能強化を行いました。既存の顧客から機能面における要望を収集し、迅速に新機能として反映させることで、商品力を向上させ販売実績を伸ばしました。また、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフトである「CROSS POINT」は、低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して販売実績を伸ばしております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高7,896,835千円（前年同期比12.2%増）、営業利益376,918千円（前年同期比16.0%増）、経常利益392,430千円（前年同期比12.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益247,618千円（前年同期比93.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,326,534千円（前期比545,696千円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は519,563千円（前期比258,554千円増）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益472,023千円、減価償却費271,278千円、退職給付に係る負債の増加80,005千円、本社移転損失引当金の減少78,674千円、売上債権の増加89,258千円、たな卸資産の増加92,887千円、未払費用の増加74,572千円、法人税等の支払額221,747千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は601,179千円（前期比175,578千円減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出174,869千円、投資有価証券の取得による支出99,767千円、無形固定資産の取得による支出276,371千円、差入保証金の差入による支出102,008千円、差入保証金の回収による収入75,854千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は627,312千円（前期比756,003千円増）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入800,000千円、長期借入金の返済による支出80,002千円、配当金の支払額93,835千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業の2事業から構成されており、「生産、受注及び販売の状況」に関しましては、事業別で開示しております。

(1) 生産実績

当社グループのシステムソリューション事業及びWebソリューション事業における主たる業務は、システムの導入、Webサイトの制作、及びそれらの導入後におけるサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	1,562,133	108.7
Webソリューション事業	20,998	-
合計	1,583,131	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	7,594,325	107.7	4,685,204	117.7
Webソリューション事業	998,153	114.5	125,998	94.2
合計	8,592,478	108.5	4,811,202	116.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション事業(一部除く)の受注につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	6,890,952	113.0
Webソリューション事業	1,005,883	106.9
合計	7,896,835	112.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先への販売実績については総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフトの提供業務等、顧客への企業力強化のためソリューション・製品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

(1) 営業戦略の強化

当社グループでは、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーとの連携を強化し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実と、業種別ノウハウを蓄積することで商品力の強化に努めます。また、当事業では、上記の基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、ASP型サービスとなる複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」やポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」等のWeb商材を開発し、これらの商材を起点とし「アラジンオフィス」、「Webドクターサービス」、「ECサイト」等を連携させた複合提案を行うことで、「リアル」と「Web」をつなぐ「オール・ワンストップ」サービスを実現してまいります。更に顧客企業の経営効率の追求だけでなく企業競争力の向上に努め、他社との差別化を明確にするとともに、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

(2) 開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

(3) 「リアル」と「Web」の融合による付加価値の更なる向上

当社グループでは、今後も独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」戦略を市場で推進していくため、「リアル」と「Web」の両面から、当社グループのソリューション、製品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いトータルソリューションパッケージとして市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社グループも高収益体質の確立に取り組んでまいります。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」戦略の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 当社グループ事業の対象について

当社グループは創業以来、中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、ホームページ活用支援、ECサイト構築、複数ネットショップ一元管理ソフト、ポイント・顧客一元管理ソフト、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) システムソリューション事業に係るリスクについて

特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社グループの主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社グループも継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

特定の仕入先への依存について

当社グループは、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給を確保することが必要となるため、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

リース会社への依存について

当社グループでは、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社グループの直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上高が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) Webソリューション事業に係るリスクについて

ホームページ等の知的財産権侵害について

Webソリューション事業において、当社グループでは約束手書を締結したうえでホームページ等の作成を行っておりますが、何らかの原因によって第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的財産権を侵害することにより、顧客に何らかの損害が生じ損害賠償の対象となった場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル等について

当社グループはパソコンやコンピュータシステム、ASPサービスなど通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、サイトへの急激なアクセスの集中によるサーバーの一時的な作動不能、電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 上半期・下半期の業績差について

当社グループの業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成27年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。

当社グループでは、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,057,219	45.9	3,596,461	54.1	3,433,436	45.5	4,109,576	54.5
経常利益	61,360	19.7	249,853	80.3	87,909	24.2	275,623	75.8
当期純利益	32,468	25.4	95,565	74.6	107,026	42.6	144,492	57.4

(単位：千円、%)

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	3,239,913	46.0	3,797,542	54.0	3,624,075	45.9	4,272,760	54.1
経常利益	135,558	38.7	214,618	61.3	138,252	35.2	254,177	64.8
親会社株主に帰属する当期純利益	74,594	58.3	53,429	41.7	133,589	53.9	114,029	46.1

(5) 顧客情報の保護について

当社グループのシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の保護について

求人・求職WebサイトおよびASPサービスの運営管理におきましては、登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社グループの「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社グループに派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主である事から、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。そのため、当社グループは事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任した場合には、今後の当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら連結財務諸表の作成にあたって当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、連結財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在における当社グループの判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ705,037千円増加し、3,485,632千円となりました。これは主に、商品30,655千円、繰延税金資産(流動)14,842千円等が減少した一方、現金及び預金545,711千円、受取手形及び売掛金89,258千円、仕掛品123,542千円等が増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて388,742千円増加し、1,495,824千円となりました。これは主に、建物及び構築物174,773千円、ソフトウェア80,938千円等が増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて101,483千円増加し、1,593,644千円となりました。これは主に、本社移転損失引当金78,674千円等が減少した一方、買掛金40,312千円、1年内返済予定の長期借入金123,342千円等が増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて942,033千円増加し、1,490,329千円となりました。これは主に、長期借入金596,656千円、退職給付に係る負債が223,881千円等が増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ50,262千円増加し、1,897,481千円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額100,239千円等による減少があったものの、利益剰余金153,704千円等が増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前年同期比12.2%増の7,896,835千円となりました。これは、主力のパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の商品力の強化を業種別に継続して進めてきたこと、パートナー企業との連携に加え、「アラジンオフィス」の業種別セミナー及び展示会の開催、豊富な業種別の導入事例をもとに顧客ごとに最適なシステム活用方法を提案したことにより、売上高が順調に推移したことによります。また、複数ネットショップ一元管理ソフト「CROSS MALL」は既存の顧客から収集した機能面の要望を反映することで商品力を向上したこと、ネットショップと実店舗のポイント・顧客一元管理ソフト「CROSS POINT」は低コストで購買履歴の把握までも可能にし、スマートフォンをポイントカードとして利用できる機能等を開発したことも評価され、継続して実績面において伸長したことによるものであります。

(売上原価・販売費及び一般管理費・営業利益)

売上原価は、前年同期比14.6%増の4,894,908千円となりました。これは主に、外注加工費61,837千円、給与手当等の人件費191,871千円の増加等によります。販売費及び一般管理費は、前年同期比7.5%増の2,625,008千円となりました。これは主に、給与手当等の人件費102,428千円の増加等によります。以上の結果、営業利益は、前年同期比16.0%増の376,918千円となりました。

(営業外収益・営業外費用・経常利益)

営業外収益は、前年同期比33.5%減の17,993千円となりました。これは主に、違約金収入10,308千円の減少等によります。また、営業外費用は、前年同期比40.5%増の2,480千円となりました。これは主に、支払利息724千円の増加等によります。これらにより、経常利益は、前年同期比12.1%増の392,430千円となりました。

(特別利益・特別損失・法人税等・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、80,550千円(前年同期は発生なし)となりました。これは、移転補償金の発生によります。また、特別損失は、957千円(前年同期は78,776千円)となりました。これは主に、本社移転損失引当金繰入額78,674千円の減少等によります。これらにより、税金等調整前当期純利益は前年同期比73.9%増の472,023千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比93.4%増の247,618千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者含め当社グループの問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」において詳細に記載しておりますのでご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、616,124千円の投資をいたしました。その主なものは、「アラジンオフィス・シリーズ」他販売用ソフトウェア295,415千円、大阪本社移転に係る内装、電源工事127,100千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年7月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	175,612	39,254	299,293	168,183	682,344	245
ICC堂島校 (大阪市北区)	488	-	-	-	488	1
東京本社 (東京都港区)	51,425	11,645	74,753	20,637	158,461	250
名古屋支店 (名古屋市中区)	14,124	4,171	373	-	18,669	20

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪・東京本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、販売用ソフトウェア等でありませす。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数には、使用人兼務取締役、パート社員は含まれておりません。

4 現在休止中の設備はありません。

5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

6 大阪本社、ICC堂島校、東京本社、名古屋支店は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。また、平成27年8月に名古屋支店、平成28年3月に大阪本社をそれぞれ同一区内で移転しており、当該賃借料には旧大阪本社及び旧名古屋支店に対する賃借料を含んでおります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	大阪本社建物	113,747
ICC堂島校 (大阪市北区)	ICC堂島校教室建物	10,689
東京本社 (東京都港区)	東京本社建物	91,008
名古屋支店 (名古屋市中区)	名古屋支店建物	7,047

(2) 国内子会社

平成28年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウエ ア	合計	
(株)ウェブベース	本社 (大阪府豊中市)	168	1,071	-	1,240	9

- (注) 1 上記設備の内容は主として、本社内装及びコンピュータ等であります。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数には、取締役、パート社員は含まれておりません。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。
 6 本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (大阪府豊中市)	本社建物	6,610

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,260,714	6,260,714	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	6,260,714	6,260,714		

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日 (注)1	2,845,500	5,691,000	-	265,041	-	230,041
平成25年8月1日～ 平成26年7月31日 (注)2	544,000	6,235,000	85,544	350,585	85,544	315,585
平成26年8月1日～ 平成27年7月31日 (注)2	21,000	6,256,000	3,302	353,887	3,302	318,887
平成27年11月20日 (注)3	286	6,255,714	-	353,887	-	318,887
平成27年8月1日～ 平成28年7月31日 (注)2	5,000	6,260,714	786	354,673	786	319,673

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成27年11月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年11月20日付で実施した自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	12	13	13	6	1,933	1,979	-
所有株式数(単元)	-	96	824	14,507	365	32	46,776	62,600	714
所有株式数の割合(%)	-	0.15	1.32	23.17	0.58	0.05	74.72	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	1,918,000	30.64
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	1,425,000	22.76
鈴木 太一	兵庫県西宮市	300,000	4.79
アイル社員持株会	大阪市北区大深町3番1号	205,800	3.29
小西 好人	大阪府枚方市	121,200	1.94
アイル役員持株会	大阪市北区大深町3番1号	109,100	1.74
小倉 直子	大阪府寝屋川市	56,000	0.89
玉井 正彦	兵庫県明石市	55,000	0.88
大黒 仁士	大阪府大阪市	46,000	0.73
熊谷 幸司	兵庫県西宮市	45,300	0.72
計		4,281,400	68.39

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,260,000	62,600	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 714	-	-
発行済株式総数	6,260,714	-	-
総株主の議決権	-	62,600	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	286	78	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当15.0円の配当を実施することを決定いたしました。また、創立25周年を記念いたしまして、1株につき3.0円の記念配当を実施することを決定し、当事業年度の期末配当は18.0円となります。これにより、当事業年度の配当性向は、44.8%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成28年10月27日 定時株主総会決議	112,692	18.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成24年7月	平成25年7月	平成26年7月	平成27年7月	平成28年7月
最高(円)	640	2,000 610	8,440	3,670	1,588
最低(円)	270	363 573	480	1,177	761

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年8月1日1株 2株)による権利落ち後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,050	1,050	978	974	974	900
最低(円)	761	913	908	912	812	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 ㈱大塚商会入社 平成3年2月 当社設立 平成3年2月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	1,918,000
専務 取締役	システム営業統括本部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 当社入社 平成19年8月 当社 東京システムソリューション営業部長就任 平成19年10月 当社 執行役員就任 平成20年10月 当社 取締役就任 平成22年8月 当社 営業本部長就任 平成23年8月 ㈱ウェブベース取締役就任(現任) 平成23年10月 当社 常務取締役就任 平成24年8月 当社 システムソリューション事業部長就任 平成26年8月 当社 システム営業統括本部長就任(現任) 平成28年4月 当社 専務取締役就任(現任)	(注)4	45,300
常務 取締役	システムサポート本部長	土井 正志	昭和49年1月6日生	平成8年4月 当社入社 平成20年10月 当社 システムソリューション事業部システムサポート部 部長就任 平成22年5月 当社 取締役就任 当社 システムサポート本部長就任(現任) 平成25年10月 当社 常務取締役就任(現任)	(注)4	33,000
取締役	CROSS事業部長 兼 WEBソリューション事業部長	山本 浩孝	昭和47年7月19日生	平成8年4月 当社入社 平成21年10月 当社 システムソリューション事業部Webソリューション部 部長就任 平成22年5月 当社 執行役員就任 平成22年10月 当社 取締役就任(現任) 平成24年8月 当社 Webソリューション事業部長就任 平成26年8月 当社 ASP事業部長就任 平成27年8月 当社 クラウド事業部長就任 平成28年8月 当社 CROSS事業部長 兼 WEBソリューション事業部長就任(現任)	(注)4	33,800
取締役	経営管理本部長	戸田 泰裕	昭和47年11月24日生	平成20年7月 当社入社 平成20年10月 当社 経営管理本部長就任(現任) 平成21年2月 当社 執行役員就任 平成23年8月 ㈱ウェブベース監査役就任(現任) 平成23年10月 当社 取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	ビジネス パートナー 推進統括本 部長	岩 本 亮 磨	昭和61年 3月 8日生	平成23年11月 平成24年 4月 平成24年 8月 平成25年10月 平成26年 5月 平成26年 8月 平成27年 8月	当社入社 当社 経営企画室部長就任 当社 執行役員就任 当社 システムソリューション 事業部パートナー推進部 長就任 当社 取締役就任(現任) 当社 パートナー推進本部長就 任 ㈱ウェブベース取締役就 任(現任) 当社 ビジネスパートナー推進 本部長就任 当社 ビジネスパートナー推進 統括本部長就任(現任)	(注) 4	24,000	
取締役 (常勤監査等委 員)		大 黒 仁 士	昭和40年 6月 9日生	平成 3年 2月 平成22年 1月 平成23年 8月 平成24年 4月 平成26年10月 平成27年10月	当社入社 当社 内部監査室長就任 当社 経営管理本部人事総務部 長就任 当社 執行役員就任 当社 常勤監査役就任 当社 取締役(常勤監査等委 員)就任(現任)	(注) 5	46,000	
取締役 (監査等委員)		高 井 正 武	昭和22年 5月17日生	昭和46年 4月 平成16年 9月 平成21年 4月 平成26年10月 平成27年10月	大和証券㈱入社 ㈱マツダレンタカー(現 タイ ムズモビリティネットワークス ㈱)常務取締役就任 当社 常勤監査役就任 当社 監査役就任 当社 取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注) 5		
取締役 (監査等委員)		藤 田 隆 大	昭和51年 2月10日生	平成10年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成21年 4月 平成27年10月	朝日監査法人(現 有限責任 あ ずさ監査法人)入所 公認会計士登録 公認会計士藤田隆大事務所開設 所長就任(現任) 当社 監査役就任 当社 取締役(監査等委員)就 任(現任)	(注) 5		
計								2,100,100

- (注) 1 平成27年10月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 高井正武および藤田隆大は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- 3 当社の監査等委員会については以下のとおりであります。
委員長 大黒仁士、委員 高井正武、藤田隆大
なお、大黒仁士は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、常勤の監査等委員による高度な情報収集力により、実効性の高い監査活動が可能となるからであります。
- 4 平成28年10月27日開催の定時株主総会終結の時から 1年間。
- 5 平成27年10月29日開催の定時株主総会終結の時から 2年間。
- 6 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成されております。
- 7 専務取締役尾崎幸司の戸籍上の表記は、熊谷幸司であります。
- 8 取締役岩本亮磨は、取締役社長岩本哲夫の長男であります。
- 9 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選出しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(株)
三田 与志雄	昭和48年11月7日生	平成12年10月 平成16年4月 平成20年7月	朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 三田公認会計士事務所開設(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の構築に対し、経営の意思決定機関である取締役会と、経営の監査機関としての監査等委員会を設けております。

取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回定時取締役会を開催しており経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

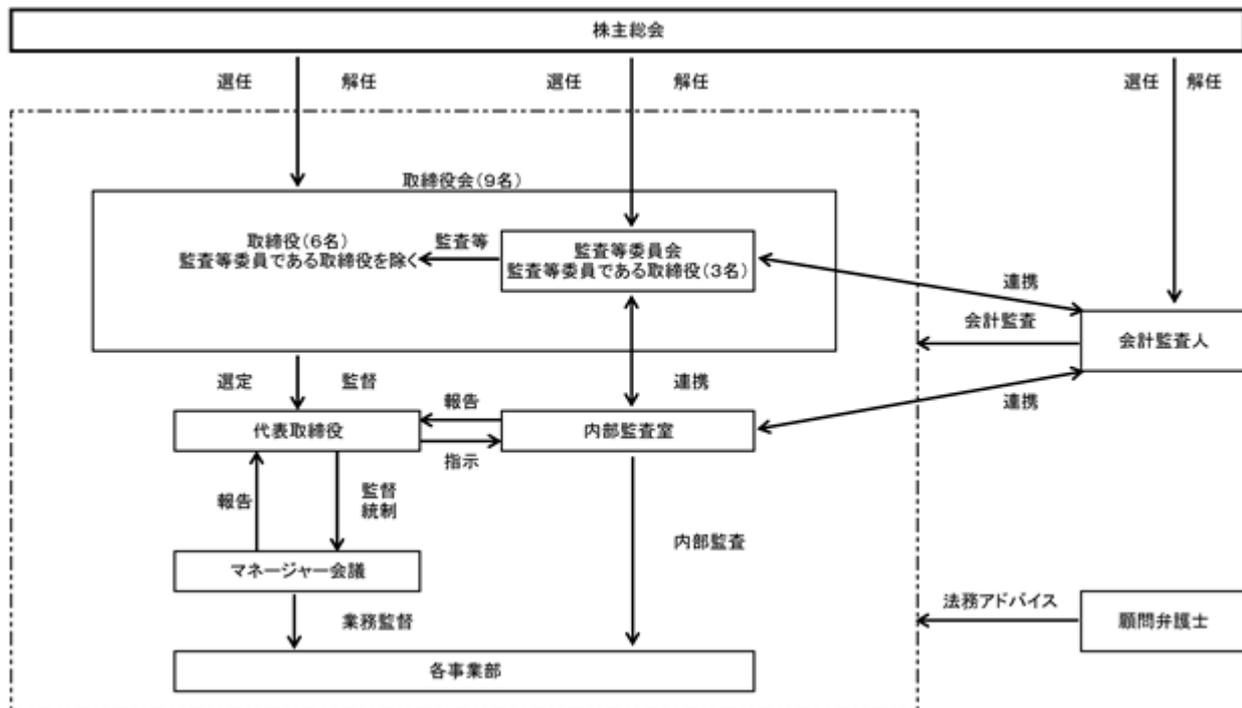
さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、監査等委員である取締役は、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を実施しており、会計監査人や内部監査部門とも連携を図る体制を整えております。

内部監査につきましては、代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を代表取締役に報告することで企業活動の信頼性の向上に努めております。また、内部監査担当者は監査等委員会及び会計監査人と定期的に情報交換を行い相互連携を図るとともに、監査等委員会及び会計監査人からの助言等を得て内部監査の充実化を図るなど、企業統治の体制に対し十分な監査体制を構築するため、上記の体制を採用しております。

(企業統治体制の概要図)

(有価証券報告書提出日現在)



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、継続的に企業価値の向上を図るため経営の透明性と迅速化が重要な要因であると認識しております。当社は監査等委員会制度を採用しており、現在、監査等委員である取締役3名のうち2名が社外取締役であり、経営の透明性、公正さに対する監視を行っております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、業務執行機関であるマネージャー会議において取締役会での決定事項を周知徹底するとともに、当社独自の月報会議（月次報告会議）においても、経営者が全社員に対し戦略的方向性及び経営の意思決定を伝えることで、経営の透明性と迅速化の向上に努めております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制

リスク管理体制につきましては、経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社の組織横断的リスク状況に関しては代表取締役を委員長とするリスク管理委員会が情報収集を行い、予防及び対処法の検討を行っており、重要性・緊急性の高いリスクについては、適宜に取締役会で報告することで、その実効性を確保しております。なお、法律上や税務等の企業経営に係る重要な問題で専門的な判断を必要とする場合には、顧問弁護士及び顧問税理士から適宜アドバイスを受ける体制を取っております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正と効率化の確保を図るため、「関係会社管理規程」を整備しており、業務執行を担当する取締役は子会社から定期的に報告を受け、代表取締役または取締役会に報告し、必要に応じて子会社に対し指示・要請を行う体制を取っております。

また、子会社への監査等委員の派遣および内部監査室による内部監査の実施等により、当社グループの企業集団としてのリスク管理体制および法令遵守体制の強化を図っております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、業務執行組織から独立し代表取締役直属の機関として内部監査室（2名）で組織されております。内部監査室は年間で全部署を網羅するべく監査計画を作成し、それに則り社内の諸業務の遂行状況をコンプライアンス遵守の観点や社内諸規定等に対する準拠性と企業倫理の視点から監査を行っております。指摘事項につきましては、随時、代表取締役へ報告するとともに被監査部門に対しても説明を行うと同時に業務の改善提案を行い、改善状況についても内部監査のなかで継続して確認しております。

監査等委員である取締役は、社内の業務監査のほか、取締役会等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行うことで、企業の合法性、信頼性維持のための監査体制を構築しております。

また、監査等委員会は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 梅田 佳成

指定有限責任社員・業務執行社員 神崎 昭彦

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 11名

その他 7名

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する取締役会に対し、監査等委員である取締役3名中2名を社外取締役とし、経営執行における重要な会議に出席し意見を述べることで、客観性及び中立性が確保された経営監視体制が機能していると考えております。また、監査等委員である取締役は会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行うことで相互連携を図る体制を整えております。

監査等委員である取締役（社外取締役）高井正武氏は、企業経営に関する知識、経験が十分であり、企業統治についても高い見識を持ち、経営全般に対する監督と有効な発言を行うこととなります。また、監査等委員である取締役（社外取締役）藤田隆大氏は、過去社外役員となること以外の方法で会社経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的な知識及び経験から発言を行うこととなります。

なお、前述のとおり、社外取締役高井正武氏と社外取締役藤田隆大氏の2名の取締役と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。両名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)(注)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	149,727	118,380	-	-	31,346	6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,394	7,749	-	-	645	1
監査役 (社外監査役を除く)	2,798	2,583	-	-	215	1
社外役員	7,140	7,140	-	-	-	2

(注)当社は、平成27年10月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。なお、当連結会計年度末における当社の役員の員数は、取締役9名であります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ．使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では平成27年10月29日開催の第25回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額250,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額40,000千円以内とすることについてそれぞれ決議いただいております。その限度内において、各役員の業務執行状況等を勘案し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については取締役会にて、監査等委員である取締役の報酬等については監査等委員会の協議にて報酬額等の額の算定を行っております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は15名以内、また監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

取締役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役及び会計監査人の責任免除について、取締役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役及び会計監査人の責任限定

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び会計監査人は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに
当事業年度における受取配当金、売却及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査等委員会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年8月1日から平成28年7月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,094	1,396,806
受取手形及び売掛金	1,161,295	1,250,554
商品	149,298	118,643
仕掛品	493,241	616,784
繰延税金資産	84,010	69,168
その他	48,767	40,183
貸倒引当金	7,114	6,506
流動資産合計	2,780,594	3,485,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,420	284,193
減価償却累計額	57,102	42,374
建物及び構築物(純額)	52,317	241,819
工具、器具及び備品	147,164	166,527
減価償却累計額	102,471	110,366
工具、器具及び備品(純額)	44,692	56,160
有形固定資産合計	97,010	297,979
無形固定資産		
のれん	28,325	-
ソフトウェア	293,480	374,419
ソフトウェア仮勘定	210,772	188,821
その他	1,739	1,739
無形固定資産合計	534,317	564,979
投資その他の資産		
投資有価証券	-	95,336
差入保証金	311,622	337,778
繰延税金資産	162,882	198,508
その他	13,215	5,791
貸倒引当金	11,966	4,549
投資その他の資産合計	475,754	632,865
固定資産合計	1,107,081	1,495,824
資産合計	3,887,676	4,981,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	281,534	321,846
1年内返済予定の長期借入金	40,000	163,342
未払金	214,836	235,812
預り金	204,243	238,530
未払法人税等	133,468	115,142
賞与引当金	31,500	33,000
製品保証引当金	22,319	35,630
本社移転損失引当金	78,674	-
その他	485,585	450,341
流動負債合計	1,492,161	1,593,644
固定負債		
長期借入金	-	596,656
退職給付に係る負債	474,681	698,562
役員退職慰労引当金	63,088	102,954
資産除去債務	10,525	92,156
固定負債合計	548,296	1,490,329
負債合計	2,040,457	3,083,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,887	354,673
資本剰余金	318,887	319,673
利益剰余金	1,190,591	1,344,296
自己株式	78	-
株主資本合計	1,863,288	2,018,643
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	16,491	116,730
その他有価証券評価差額金	-	4,431
その他の包括利益累計額合計	16,491	121,161
新株予約権	422	-
純資産合計	1,847,219	1,897,481
負債純資産合計	3,887,676	4,981,456

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	7,037,455	7,896,835
売上原価	4,270,562	4,894,908
売上総利益	2,766,893	3,001,926
販売費及び一般管理費	1 2,442,025	1 2,625,008
営業利益	324,867	376,918
営業外収益		
受取手数料	14,581	15,565
違約金収入	11,486	1,178
その他	1,007	1,249
営業外収益合計	27,075	17,993
営業外費用		
支払利息	1,756	2,480
その他	9	-
営業外費用合計	1,765	2,480
経常利益	350,177	392,430
特別利益		
移転補償金	-	80,550
特別利益合計	-	80,550
特別損失		
固定資産除却損	2 102	2 957
本社移転損失引当金繰入額	78,674	-
特別損失合計	78,776	957
税金等調整前当期純利益	271,400	472,023
法人税、住民税及び事業税	181,285	201,551
法人税等調整額	37,908	22,853
法人税等合計	143,376	224,405
当期純利益	128,024	247,618
親会社株主に帰属する当期純利益	128,024	247,618

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	128,024	247,618
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	28,945	100,239
その他有価証券評価差額金	-	4,431
その他の包括利益合計	28,945	104,670
包括利益	156,969	142,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,969	142,948
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,585	315,585	1,178,371	78	1,844,464
会計方針の変更による累積的影響額			22,283		22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,585	315,585	1,156,088	78	1,822,180
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	3,302	3,302			6,604
剰余金の配当			93,520		93,520
親会社株主に帰属する当期純利益			128,024		128,024
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	3,302	3,302	34,503	-	41,107
当期末残高	353,887	318,887	1,190,591	78	1,863,288

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,437	-	45,437	2,197	1,801,223
会計方針の変更による累積的影響額					22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,437	-	45,437	2,197	1,778,940
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					6,604
剰余金の配当					93,520
親会社株主に帰属する当期純利益					128,024
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,945		28,945	1,774	27,171
当期変動額合計	28,945	-	28,945	1,774	68,278
当期末残高	16,491	-	16,491	422	1,847,219

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	78	1,863,288
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	353,887	318,887	1,190,591	78	1,863,288
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	786	786			1,572
剰余金の配当			93,835		93,835
親会社株主に帰属する当期純利益			247,618		247,618
自己株式の消却			78	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	786	786	153,704	78	155,355
当期末残高	354,673	319,673	1,344,296	-	2,018,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,491	-	16,491	422	1,847,219
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,491	-	16,491	422	1,847,219
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					1,572
剰余金の配当					93,835
親会社株主に帰属する当期純利益					247,618
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,239	4,431	104,670	422	105,092
当期変動額合計	100,239	4,431	104,670	422	50,262
当期末残高	116,730	4,431	121,161	-	1,897,481

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	271,400	472,023
減価償却費	212,816	271,278
のれん償却額	28,325	28,325
賞与引当金の増減額(は減少)	19,700	1,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,425	8,024
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,783	13,311
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82,847	80,005
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,445	39,865
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	78,674	78,674
固定資産除却損	102	957
受取利息及び受取配当金	263	223
支払利息	1,756	2,480
移転補償金	-	80,550
売上債権の増減額(は増加)	235,879	89,258
たな卸資産の増減額(は増加)	207,078	92,887
仕入債務の増減額(は減少)	22,829	40,312
未払金の増減額(は減少)	42,532	21,280
預り金の増減額(は減少)	15,552	34,287
未払費用の増減額(は減少)	16,151	74,572
その他	155,061	67,038
小計	519,782	663,542
利息及び配当金の受取額	263	223
利息の支払額	1,642	3,005
移転補償金の受取額	-	80,550
法人税等の支払額	257,394	221,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,009	519,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,759	174,869
投資有価証券の取得による支出	-	99,767
無形固定資産の取得による支出	294,832	276,371
差入保証金の差入による支出	112,456	102,008
差入保証金の回収による収入	2,462	75,854
資産除去債務の履行による支出	-	24,000
その他	13	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	425,600	601,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,830	1,150
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	40,000	80,002
配当金の支払額	93,520	93,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,690	627,312
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,281	545,696
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,119	780,837
現金及び現金同等物の期末残高	780,837	1,326,534

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社ウェブベース

(2) 主要な非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、3月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

市場価格のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)

たな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
工具、器具及び備品	4～10年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する額を計上しております。

製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

本社移転損失引当金

大阪本社移転に伴って発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュール不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年7月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」と表示していた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」と表示していた10,525千円は、「資産除去債務」10,525千円として表示しています。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当連結会計年度において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額31,298千円を新たに資産除去債務として計上しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は495千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
給与手当	1,054,215千円	1,092,611千円
貸倒引当金繰入額	11,123	316
賞与引当金繰入額	16,490	15,994
退職給付費用	54,585	48,734
役員退職慰労引当金繰入額	37,445	39,865

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
工具、器具及び備品	102千円	957千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,514千円	162,173千円
組替調整額	32,715	18,297
税効果調整前	46,230	143,876
税効果額	17,285	43,636
退職給付に係る調整額	28,945	100,239
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	-	4,431
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	4,431
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	-	4,431
その他の包括利益合計	28,945	104,670

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	6,235,000	21,000	-	6,256,000
合計	6,235,000	21,000	-	6,256,000
自己株式				
普通株式	286	-	-	286
合計	286	-	-	286

(注) 普通株式の株式数の増加21,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	422
合計		-	-	-	-	-	422

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,520	15.0	平成26年 7月31日	平成26年 10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,835	利益剰余金	15.0	平成27年 7月31日	平成27年 10月30日

当連結会計年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	6,256,000	5,000	286	6,260,714
合計	6,256,000	5,000	286	6,260,714
自己株式				
普通株式（注）3	286	-	286	-
合計	286	-	286	-

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 普通株式の発行済株式の株式数の減少286株は、自己株式の消却による減少であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少286株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年10月29日 定時株主総会	普通株式	93,835	15.0	平成27年 7月31日	平成27年 10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月27日 定時株主総会	普通株式	112,692	利益剰余金	18.0	平成28年 7月31日	平成28年 10月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)
現金及び預金勘定	851,094千円	1,396,806千円
預入期間が3か月を超える定期預金	70,257	70,271
現金及び現金同等物	780,837	1,326,534

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 7 月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、24,000千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、81,256千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業運営上必要な設備投資計画に照らして、当該必要資金以外の一時的な余資を安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、債権・債務管理規程に従い、営業債権については管理部門が個別に回収期日及び残高を管理し、回収期日の大幅な遅延が懸念される取引相手の早期把握を図っております。

当社グループは、管理部門が月次で資金繰状況を管理するとともに、手許流動性を一定水準以上維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 現金及び預金	851,094	851,094	-
2 受取手形及び売掛金	1,161,295	1,161,295	-
3 差入保証金	77,484	75,774	1,710
資産計	2,089,875	2,088,165	1,710
1 買掛金	281,534	281,534	-
2 1年内返済予定の 長期借入金	40,000	40,000	-
3 未払金	214,836	214,836	-
4 預り金	204,243	204,243	-
5 未払法人税等	133,468	133,468	-
負債計	874,081	874,081	-

当連結会計年度（平成28年7月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 現金及び預金	1,396,806	1,396,806	-
2 受取手形及び売掛金	1,250,554	1,250,554	-
3 投資有価証券 その他有価証券	95,336	95,336	-
4 差入保証金	321,077	271,034	50,042
資産計	3,063,774	3,013,731	50,042
1 買掛金	321,846	321,846	-
2 1年内返済予定の 長期借入金	163,342	163,342	-
3 未払金	235,812	235,812	-
4 預り金	238,530	238,530	-
5 未払法人税等	115,142	115,142	-
6 長期借入金	596,656	594,950	1,705
負債計	1,671,329	1,669,624	1,705

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

1 現金及び預金、2 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3 投資有価証券

投資信託については、取引金融機関が提供する時価情報をもとにしております。

4 差入保証金

約定期間に基づく返還額に対し、国債の利回りで割り引いた現在価値を時価としております。

負 債

1 買掛金、2 1年内返済予定の長期借入金、3 未払金、4 預り金、5 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6 長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注）2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度（平成27年7月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	234,137

当連結会計年度（平成28年7月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
差入保証金	16,701

差入保証金の一部については、返還期限の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「4 差入保証金」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	851,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,161,295	-	-	-
差入保証金	1,778	75,706	-	-
合計	2,014,168	75,706	-	-

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,396,806	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,250,554	-	-	-
差入保証金	-	1,630	-	319,447
合計	2,647,360	1,630	-	319,447

(注) 4 有利子負債の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	40,000	-	-	-	-	-
合計	40,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成28年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の 長期借入金	163,342	-	-	-	-	-
長期借入金	-	160,008	160,008	160,008	116,632	-
合計	163,342	160,008	160,008	160,008	116,632	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年7月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方 債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	95,336	99,767	4,431
	小計	95,336	99,767	4,431
合計		95,336	99,767	4,431

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また当社は、上記制度に加えて、平成24年8月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	403,462 千円
会計方針の変更による累積的影響額	34,601
会計方針の変更を反映した期首残高	438,064
勤務費用	53,272
利息費用	6,077
数理計算上の差異の発生額	13,514
退職給付の支払額	9,218
退職給付債務の期末残高	474,681

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	474,681 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,681
退職給付に係る負債	474,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,681

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	53,272 千円
利息費用	6,077
数理計算上の差異の費用処理額	32,715
確定給付制度に係る退職給付費用	92,065

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	46,230 千円
-------------	-----------

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	24,323 千円
-------------	-----------

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.39%

予想昇給率 3.46%

(注) 割引率は加重平均で表し、予想昇給率は幾何平均の値で表しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、28,637千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

また当社は、上記制度に加えて、平成24年8月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	474,681 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した期首残高	474,681
勤務費用	55,986
利息費用	6,585
数理計算上の差異の発生額	162,173
退職給付の支払額	863
退職給付債務の期末残高	698,562

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	698,562 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,562
退職給付に係る負債	698,562
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	698,562

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	55,986 千円
利息費用	6,585
数理計算上の差異の費用処理額	18,297
確定給付制度に係る退職給付費用	80,868

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 143,876 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 168,200 千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.20%

予想昇給率 3.38%

(注) 1. 割引率は加重平均で表し、予想昇給率は幾何平均の値で表しております。

2. 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は1.39%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.20%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、31,906千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社は平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、以下の数値は当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 53名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 570,000株
付与日	平成24年3月14日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成26年3月15日 至平成28年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年7月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	5,000
権利確定	-
権利行使	5,000
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	230
行使時平均株価 (円)	965
付与日における公正な評価単価 (円)	84.5

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	13,352千円
賞与引当金	10,395
製品保証引当金	7,365
未払事業所税	2,948
未払金	7,979
本社移転損失引当金	25,962
資産除去債務	7,920
その他	8,087
計	84,010
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	152,876
役員退職慰労引当金	20,597
減価償却費	13,458
資産除去債務	3,353
その他	3,787
計	194,072
評価性引当額	25,097
繰延税金資産合計	252,985
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	6,092
繰延税金負債合計	6,092
繰延税金資産の純額	246,893

	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	10,431千円
賞与引当金	10,164
製品保証引当金	10,974
未払事業所税	3,098
未払金	8,710
未払賞与	6,764
未払費用	13,037
その他	5,986
計	69,168
繰延税金資産(固定)	
退職給付に係る負債	213,790
役員退職慰労引当金	32,163
減価償却費	8,443
資産除去債務	28,199
その他	2,021
計	284,618
評価性引当額	61,457
繰延税金資産合計	292,329
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	24,652
繰延税金負債合計	24,652
繰延税金資産の純額	267,676

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税均等割	0.6
留保金課税	2.3
のれん償却額	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.3
評価性引当額	4.8
所得拡大促進税制税額控除	4.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8

	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
住民税均等割	0.4
留保金課税	1.1
のれん償却額	2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4
評価性引当額	7.7
所得拡大促進税制税額控除	2.5
その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年8月1日に開始する連結会計年度及び平成29年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が13,304千円減少し、法人税等調整額(借方)が10,613千円、退職給付に係る調整累計額(借方)が2,691千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8～50年と見積り、割引率は1.013～1.813%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
期首残高	10,517千円	34,525千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	49,957
見積りの変更に伴う増加額(注)	24,000	31,298
時の経過による調整額	8	374
資産除去債務の履行による減少額	-	24,000
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	34,525	92,156

(注) 移転の決定等により合理的な見積りが可能となった、不動産賃貸借契約に伴う原状回復に係る債務であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムソリューション 事業	Webソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	6,096,297	941,158	7,037,455

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	システムソリューション 事業	Webソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	6,890,952	1,005,883	7,896,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり純資産額	295.22円	303.08円
1株当たり当期純利益金額	20.49円	39.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.45円	- 円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (平成28年 7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,847,219	1,897,481
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	422	-
(うち新株予約権(千円))	(422)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,846,796	1,897,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,255,714	6,260,714

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,024	247,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	128,024	247,618
期中平均株式数(株)	6,248,598	6,257,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,755	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	163,342	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	596,656	0.43	平成29年~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	40,000	759,998	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	160,008	160,008	160,008	116,632

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,840,778	3,624,075	5,555,323	7,896,835
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	81,665	218,776	282,141	472,023
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	47,660	133,589	135,043	247,618
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	7.62	21.35	21.58	39.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.62	13.74	0.23	17.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,309	875,236
受取手形	77,847	14,417
売掛金	1,033,624	1,199,984
商品	150,517	121,140
仕掛品	490,835	615,628
前渡金	5,728	5,311
前払費用	37,930	32,180
繰延税金資産	80,660	65,861
その他	3,621	1,240
貸倒引当金	7,070	6,480
流動資産合計	2,342,005	2,924,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,644	274,418
減価償却累計額	48,961	33,093
建物(純額)	50,682	241,325
構築物	8,707	8,707
減価償却累計額	7,269	8,382
構築物(純額)	1,438	325
工具、器具及び備品	132,136	151,912
減価償却累計額	89,456	96,818
工具、器具及び備品(純額)	42,680	55,093
有形固定資産合計	94,801	296,744
無形固定資産		
ソフトウェア	293,422	374,419
ソフトウェア仮勘定	210,772	188,821
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	505,644	564,690
投資その他の資産		
関係会社株式	383,601	383,601
破産更生債権等	8,967	1,653
繰延税金資産	154,620	146,679
差入保証金	306,537	332,693
その他	2,980	2,980
貸倒引当金	10,842	3,528
投資その他の資産合計	845,863	864,079
固定資産合計	1,446,309	1,725,514
資産合計	3,788,314	4,650,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,799	308,361
1年内返済予定の長期借入金	40,000	120,000
未払金	213,473	234,705
未払費用	153,530	226,829
未払法人税等	126,457	106,820
未払消費税等	122,110	71,204
前受金	178,027	143,811
預り金	202,483	235,019
賞与引当金	31,500	33,000
製品保証引当金	22,319	35,630
本社移転損失引当金	78,674	-
資産除去債務	24,000	-
流動負債合計	1,456,375	1,515,382
固定負債		
長期借入金	-	450,000
退職給付引当金	449,462	529,505
役員退職慰労引当金	54,260	86,467
資産除去債務	10,525	92,156
固定負債合計	514,249	1,158,129
負債合計	1,970,624	2,673,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	353,887	354,673
資本剰余金		
資本準備金	318,887	319,673
資本剰余金合計	318,887	319,673
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,144,570	1,302,175
利益剰余金合計	1,144,570	1,302,175
自己株式	78	-
株主資本合計	1,817,267	1,976,523
新株予約権	422	-
純資産合計	1,817,689	1,976,523
負債純資産合計	3,788,314	4,650,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	6,653,681	7,543,012
売上原価	4,130,823	4,771,821
売上総利益	2,522,857	2,771,191
販売費及び一般管理費	¹ 2,277,616	¹ 2,448,402
営業利益	245,241	322,789
営業外収益		
受取利息	187	138
受取配当金	² 40,800	² 25,160
受取手数料	14,565	15,550
違約金収入	11,486	1,178
その他	698	951
営業外収益合計	67,738	42,978
営業外費用		
支払利息	1,756	2,235
その他	9	-
営業外費用合計	1,765	2,235
経常利益	311,214	363,532
特別利益		
移転補償金	-	80,550
特別利益合計	-	80,550
特別損失		
固定資産除却損	³ 102	³ 957
本社移転損失引当金繰入額	78,674	-
特別損失合計	78,776	957
税引前当期純利益	232,438	443,125
法人税、住民税及び事業税	151,562	168,866
法人税等調整額	47,157	22,739
法人税等合計	104,404	191,606
当期純利益	128,034	251,518

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)		当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			108,363		150,517
当期商品仕入高			1,449,769		1,585,668
当期製造原価					
1 労務費	1	1,490,205	47.0	1,680,442	47.3
2 経費		1,678,018	53.0	1,874,591	52.7
当期総製造費用		3,168,223	100.0	3,555,034	100.0
期首仕掛品たな卸高		322,563		490,835	
合計		3,490,787		4,045,869	
他勘定振替高	2	276,745		273,464	
期末仕掛品たな卸高		490,835	2,723,206	615,628	3,156,776
合計			4,281,340		4,892,961
期末商品たな卸高			150,517		121,140
当期売上原価			4,130,823		4,771,821

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
外注費(千円)	1,187,142	1,275,983
賃借料(千円)	109,117	130,215
減価償却費(千円)	186,407	231,057

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 8月 1日 至 平成27年 7月31日)	当事業年度 (自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	276,745	273,464

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	350,585	315,585	315,585	1,132,340	1,132,340	78	1,798,433
会計方針の変更による累積的影響額				22,283	22,283		22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	350,585	315,585	315,585	1,110,057	1,110,057	78	1,776,149
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	3,302	3,302	3,302				6,604
剰余金の配当				93,520	93,520		93,520
当期純利益				128,034	128,034		128,034
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	3,302	3,302	3,302	34,513	34,513	-	41,117
当期末残高	353,887	318,887	318,887	1,144,570	1,144,570	78	1,817,267

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,197	1,800,630
会計方針の変更による累積的影響額		22,283
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,197	1,778,346
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		6,604
剰余金の配当		93,520
当期純利益		128,034
自己株式の消却		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,774	1,774
当期変動額合計	1,774	39,343
当期末残高	422	1,817,689

当事業年度（自 平成27年 8月 1日 至 平成28年 7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	353,887	318,887	318,887	1,144,570	1,144,570	78	1,817,267
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	353,887	318,887	318,887	1,144,570	1,144,570	78	1,817,267
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	786	786	786				1,572
剰余金の配当				93,835	93,835		93,835
当期純利益				251,518	251,518		251,518
自己株式の消却				78	78	78	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	786	786	786	157,604	157,604	78	159,255
当期末残高	354,673	319,673	319,673	1,302,175	1,302,175	-	1,976,523

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	422	1,817,689
会計方針の変更による累積的影響額		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	422	1,817,689
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		1,572
剰余金の配当		93,835
当期純利益		251,518
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	422
当期変動額合計	422	158,833
当期末残高	-	1,976,523

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 本社移転損失引当金

大阪本社移転に伴って発生する損失に備えるため、発生見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

当事業年度において、一部の事業所の原状回復等に係る債務を合理的に見積ることが可能となったことにより、見積りの変更に伴う増加額31,298千円を新たに資産除去債務として計上しております。

この見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は495千円減少しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
給料及び手当	1,026,934千円	1,060,828千円
賞与引当金繰入額	16,490千円	15,994千円
減価償却費	24,242千円	37,917千円
貸倒引当金繰入額	11,229千円	436千円
退職給付費用	54,550千円	48,697千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,561千円	32,207千円
おおよその割合		
販売費	43.5%	43.1%
一般管理費	56.5%	56.9%

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
関係会社からの受取配当金	40,800千円	25,160千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
工具、器具及び備品	102千円	957千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額383,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年7月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額383,601千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)
繰延税金資産(流動)	
未払事業税	10,755千円
賞与引当金	10,395
製品保証引当金	7,365
未払事業所税	2,948
未払金	7,979
本社移転損失引当金	25,962
資産除去債務	7,920
その他	7,335
計	80,660
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	144,726
役員退職慰労引当金	17,471
貸倒引当金	2,526
減価償却費	13,458
資産除去債務	3,353
その他	1,059
計	182,597
繰延税金資産合計	241,373
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	6,092
繰延税金負債合計	6,092
繰延税金資産の純額	235,280

当事業年度
 (平成28年7月31日)

繰延税金資産(流動)	
未払事業税	8,538千円
賞与引当金	10,164
製品保証引当金	10,974
未払事業所税	3,098
未払金	8,710
未払賞与	6,764
未払費用	13,037
その他	4,572
計	65,861
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	162,028
役員退職慰労引当金	26,459
減価償却費	8,443
資産除去債務	28,199
その他	1,866
計	226,998
評価性引当額	55,666
繰延税金資産合計	237,193
繰延税金負債(固定)	
資産除去費用	24,652
繰延税金負債合計	24,652
繰延税金資産の純額	212,541

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年7月31日)
法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3
評価性引当額	4.8
住民税均等割	0.7
留保金課税	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.7
所得拡大促進税制税額控除	4.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

	当事業年度 (平成28年7月31日)
法定実効税率	33.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9
評価性引当額	7.6
住民税均等割	0.3
留保金課税	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.6
所得拡大促進税制税額控除	2.7
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から、平成28年8月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年8月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,605千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	99,644	217,857	43,083	274,418	33,093	27,215	241,325
構築物	8,707	-	-	8,707	8,382	1,113	325
工具、器具及び備品	132,136	38,177	18,401	151,912	96,818	24,805	55,093
有形固定資産計	240,488	256,035	61,485	435,038	138,294	53,134	296,744
無形固定資産							
ソフトウェア	865,154	298,108	-	1,163,263	788,843	217,111	374,419
ソフトウェア仮勘定	210,772	273,464	295,415	188,821	-	-	188,821
商標権	608	-	-	608	608	-	-
その他	1,449	-	-	1,449	-	-	1,449
無形固定資産計	1,077,984	571,573	295,415	1,354,141	789,451	217,111	564,690

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額	東名阪事業所 資産除去債務	81,256 千円
建物	増加額	大阪本社移転に係る内装、電源工事	127,100 千円
ソフトウェア	増加額	販売用ソフトウェア	295,415 千円
ソフトウェア仮勘定	増加額	自社製品開発案件	188,821 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,912	7,929	8,340	7,492	10,008
賞与引当金	31,500	33,000	31,500	-	33,000
製品保証引当金	22,319	35,630	22,319	-	35,630
本社移転損失引当金	78,674	-	78,674	-	-
役員退職慰労引当金	54,260	32,207	-	-	86,467

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第25期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成27年10月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第24期)	自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日	平成27年10月7日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第25期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成28年5月25日 近畿財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日	平成27年10月29日 近畿財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第26期第1四半期)	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成27年12月11日 近畿財務局長に提出。
	(第26期第2四半期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成28年3月11日 近畿財務局長に提出。
	(第26期第3四半期)	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月10日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成27年10月30日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年10月27日

株式会社アイル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 神 崎 昭 彦
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイル及び連結子会社の平成28年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成28年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイルが平成28年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年10月27日

株式会社アイル

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅 田 佳 成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 崎 昭 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成28年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。